

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年11月18日

**【中間会計期間】** 第18期中(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

**【会社名】** サンクスジャパン株式会社

**【英訳名】** THANKS JAPAN CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 直 樹

**【本店の所在の場所】** 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

**【電話番号】** 0952(32)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 山 口 克 己

**【最寄りの連絡場所】** 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

**【電話番号】** 0952(32)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 山 口 克 己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (千円)			38,333,198		
経常利益 (千円)			728,004		
中間純利益 (千円)			108,805		
純資産額 (千円)			9,581,029		
総資産額 (千円)			27,944,406		
1株当たり純資産額 (円)			891.80		
1株当たり 中間純利益金額 (円)			10.13		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,271,436		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,080,326		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			206,710		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			3,540,147		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			518 (1,599)		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (千円)	34,061,338	35,956,365	38,333,198	68,643,431	73,110,277
経常利益 (千円)	804,926	614,103	760,996	1,689,406	1,353,143
中間(当期)純利益 (千円)	413,265	324,286	141,912	904,409	542,850
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,960,478	1,960,478	1,960,478	1,960,478	1,960,478
発行済株式総数 (株)	10,816,387	10,816,387	10,816,387	10,816,387	10,816,387
純資産額 (千円)	8,610,647	9,349,204	9,614,136	9,132,292	9,589,146
総資産額 (千円)	23,751,623	26,217,261	27,971,105	23,838,272	30,577,549
1株当たり純資産額 (円)	801.28	870.12	894.88	847.03	889.31
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.46	30.18	13.21	81.34	47.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		30.16			47.30
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.3	35.7	34.4	38.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,027	1,480,302		1,594,892	5,793,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,062	932,723		1,248,200	1,506,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,948	638,805		315,436	933,612
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,575,254	3,650,879		2,464,494	7,685,200
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	455 (1,208)	482 (1,372)	495 (1,598)	458 (1,284)	476 (1,398)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中より中間連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。なお、第17期以前に関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第16期中、第16期及び第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第18期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第18期中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

5 第18期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイレックスコーポレーション株式会社	佐賀県 佐賀市	10,000	医薬品、医薬部外品等の販売事業	100	業務委託契約に基づき、当社商品の販売 役員の兼任等4名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	433(1,594)
管理部門	85 (5)
合計	518(1,599)

(注) 1 当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っていないため、部門別の従業員数を記載しております。

2 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の1日8時間換算による月平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(名)	495(1,598)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は、当中間会計期間の1日8時間換算による月平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、連結初年度につき前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰に水を注されながらも堅調な企業業績を反映して、設備投資の増加や株価推移など一部に明るさが見られました。しかし、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は一部回復傾向はあるものの総じて低調なまま推移しました。

小売業界におきましては、依然として出店ラッシュが相次ぎオーバーストア状況にありますが、当中間期中盤以降の業績を見る限りでは踊り場状態を脱したかのように見えてきました。しかし、現状の厳しい競合環境ではまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループは当中間連結会計期間において3店舗の新規出店を実施し、当中間連結会計期間末において九州地区74店舗、中国地区9店舗、四国地区13店舗、合計96店舗としております。又、既存店強化策である日配品・冷凍食品・青果(テナント方式)の既導入店(51店舗)におきましては、標準化している売場を地域差に応じてレイアウトの変更を順次実施し、顧客ニーズの向上に対応しております。既存店強化策の新戦略である“医薬品の導入”につきましては、当中間連結会計期間において11店舗につき実施いたしました。更に、酒類コーナーは新店2店舗を含む6店舗に導入いたしました。

当中間連結会計期間において当社が採ってきた施策は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の新規出店(日配品・冷凍食品を含む)につきましては、以下の3店舗をオープンいたしました。

- 3月 ダイレックス丸亀店 (香川県丸亀市)
- 4月 ダイレックス観音寺店 (香川県観音寺市)
- 7月 ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)

既存店営業力強化策として、「日配品」「冷凍食品」コーナーを導入いたしました。

- 8月 ダイレックス柳川南店 (福岡県柳川市)

更に既存店営業力強化策として、「医薬品・医薬部外品」コーナーを導入いたしました。

3月	ダイレックス佐賀店	(佐賀県佐賀市)
4月	ダイレックス兵庫店	(佐賀県佐賀市)
4月	ダイレックス菊池店	(熊本県菊池市)
4月	ダイレックス荒尾店	(熊本県荒尾市)
5月	ダイレックス高平店	(熊本県熊本市)
5月	ダイレックス小森野店	(福岡県久留米市)
7月	ダイレックス愛野店	(長崎県南高来郡愛野町)
7月	ダイレックス長崎店	(長崎県長崎市)
7月	ダイレックス八代店	(熊本県八代市)
7月	ダイレックス萩原店	(熊本県熊本市)
8月	ダイレックス柳川南店	(福岡県柳川市)

以上のような施策により、当中間会計期間の既存店(88店舗)の売上高は36,338百万円(前年同期比+3.1%)となりました。

売上総利益面におきましては、酒類を除く日常生活必需品部門での売上総利益率を前年同期比プラス0.1%とし、酒類小売部門ではビール・発泡酒等の値上げ効果により売上総利益率を前年同期比プラス1.3%として、全部門における売上総利益率を14.3%(前年同期比+0.3%)としました。

なお、前事業年度末から取り組んでおります基幹システムの末端機器であるPOSレジの導入は29店舗にまで進捗しており、これらの基幹系ソフトウェアの減価償却費を含むシステム経費(販売費及び一般管理費)を38百万円計上いたしました。

又、前事業年度は期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を目的として、内規に基づく役員退職慰労引当金を計上する方法に変更いたしましたが、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金繰入額(販売費及び一般管理費)16百万円を計上いたしました。

更に、法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、資本割及び付加価値割の合計額19百万円を租税公課(販売費及び一般管理費)に計上しております。また、財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より減損会計を早期適用することとし、減損損失311百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は38,333百万円、営業利益は706百万円、経常利益は728百万円、中間純利益は108百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の調達による資金の増加はあったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により資金は減少し、当中間連結会計期間末には3,540百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、3,271百万円の減少となりました。これは、事業活動による税金等調整前中間純利益が416百万円となったほか、主に「たな卸資産」の増加による682百万円の減少及び、「仕入債務」3,233百万円の減少(前期末日が支払日であり金融機関の休業日にあたった為)でありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、1,080百万円の減少となりました。これは、新規出店及び既存店改装並びに土地購入にかかる、「有形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、206百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得等に伴い「長期借入金」が332百万円純増したこと及び「配当金の支払額」が107百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ディスカウントストア事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、商品区分別仕入実績、販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

### (1) 商品別仕入実績

区分		商品仕入高(千円)
商品	菓子・ジュース・即席食品等	8,859,327
	化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	6,297,205
	酒類	5,791,290
	季節家電・小物家電等	1,634,708
	下着・カジュアル衣料品等	1,558,120
	ペットフード・ペット用品等	1,345,712
	日配品	1,318,106
	消耗家庭用雑貨等	1,270,924
	その他	5,456,646
合計		33,532,044

(注) 上記の金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別販売実績

区分		販売高(千円)
商品	菓子・ジュース・即席食品等	10,238,707
	化粧品・ヘアケア用品・サニタリー用品等	7,107,214
	酒類	6,434,142
	下着・カジュアル衣料品等	1,917,136
	季節家電・小物家電等	1,760,905
	消耗家庭用雑貨等	1,576,534
	日配品	1,536,375
	ペットフード・ペット用品等	1,531,532
	その他	6,072,150
小計		38,174,698
その他営業収入		158,499
合計		38,333,198

(注) 1 輸出版売はありません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 その他営業収入は、店頭及び店内で展開するテナント料並びに自販機等のリベート収入であります。

4 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。



### (3) 地域別販売実績

地域	販売高 (千円)	当中間連結会計期間出店数 (店)	中間連結会計期間末店舗数 (店)
佐賀県計	5,432,684		13
福岡県計	8,374,422		21
長崎県計	5,450,278		11
熊本県計	5,952,567	1	14
大分県計	2,256,973		8
宮崎県計	1,981,444		5
鹿児島県計	963,874		2
岡山県計	1,310,242		5
広島県計	730,181		2
山口県計	869,141		2
徳島県計	3,492,471		8
香川県計	1,360,416	2	5
商品販売高 合計	38,174,698	3	96
その他営業収入	158,499		
合計	38,333,198	3	96

(注) 1 その他営業収入は、店頭及び店内で展開するテナント料並びに自販機等のリピート収入であります。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは、ディスカウントストア事業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

##### (1) 主要な設備の取得等

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	完成年月	完成後の 増加能力 (㎡)	
		建物及び 構築物	機械装置	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア				合計
ダイレックス荒尾店 (熊本県荒尾市)	店舗の改装	18,803					18,803	6 (31)	平成17年6月	1,047.08
ダイレックス柳川南店 (福岡県柳川市)	店舗の改装	13,358					13,358	5 (17)	平成17年8月	
ダイレックス丸亀店 (香川県丸亀市)	店舗の新設	97,925	7,800				105,725	4 (15)	平成17年3月	1,217.24
ダイレックス観音寺店 (香川県観音寺市)	店舗の新設	99,797	7,500				107,297	3 (21)	平成17年4月	1,127.60
ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)	店舗の新設	91,504	6,450				97,954	4 (16)	平成17年7月	1,126.10
本部他 (佐賀県佐賀市他)	次期基幹 システム			151,290		40,310	191,601		平成17年3月 ~ 平成17年8月	
ダイレックス萩原店 (熊本県熊本市)	店舗土地				161,996 (2,148.78)		161,996 (2,148.78)		平成17年3月	2,148.78
ダイレックス岩見店 (長崎県長崎市)	店舗土地				126,369 (1,461.00)		126,369 (1,461.00)		平成17年6月	1,461.00
ダイレックス荒尾店 (熊本県荒尾市)	店舗土地				21,835 (371.48)		21,835 (371.48)		平成17年6月	371.48
ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)	店舗土地				64,776 (3,968.24)		64,776 (3,968.24)		平成17年7月	3,968.24
合計		321,390	21,750	151,290	374,978 (7,949.50)	40,310	909,720 (7,949.50)	22 (100)		12,467.52

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

##### (2) 主要な設備の譲渡、除売却等

該当事項はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了予定	
ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)(注)1	店舗の新設	営業能力増強	89,000	89,000	借入金	平成17年4月	平成17年6月	1,126.10
ダイレックス阿蘇店 (熊本県阿蘇市)(注)2	店舗土地	営業能力増強	63,000	63,000	借入金	平成17年3月	平成17年3月	3,968.24
合計			152,000	152,000				5,094.34

(注) 1 完成後の増加能力を1,132.60㎡から1,126.10㎡へ変更いたしました。

2 完成後の増加能力を3,961.57㎡から3,968.24㎡へ変更いたしました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、1 主要な設備の  
状況 (1) 主要な設備の取得等に記載のとおりであります。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了予定	
ダイレックス錦町店 (熊本県球磨郡錦町)	店舗の新設	営業能力増強	99,000	69,330	借入金	平成17年5月	平成17年8月	1,098.25
ダイレックス日南店 (宮崎県日南市)	店舗の新設	営業能力増強	94,000	65,130	借入金	平成17年6月	平成17年9月	1,104.74
ダイレックス下郡店 (大分県大分市)	店舗の新設	営業能力増強	91,000	63,030	借入金	平成17年6月	平成17年9月	1,116.54
本部他 (佐賀県佐賀市他)	次期基幹 システム	営業能力増強	588,611	348,096	借入金	平成17年8月	平成18年2月	
合計			872,611	545,586				3,319.53

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,214,000
計	42,214,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、42,214,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,816,387	10,816,387	ジャスダック 証券取引所	
計	10,816,387	10,816,387		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会決議日(平成12年5月18日)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	49,200株	49,200株
新株予約権の行使時の払込金額	757円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 757円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件または対象者と当社との間に個別の新株予約権付与契約により、個別の対象者の行使期間中における新株引受権の行使が制限されることがあります。

(1) 対象者は、死亡または退職その他の事由により、当社取締役または従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができません。ただし、対象者が当該地位の喪失と同時に当社または当社関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合を除きます。

(2) 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。

(3) この細目については、当社の対象取締役・従業員との間で締結した新株引受権付与契約において定めております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整されるものとします。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率(1株未満の株式は切り捨てる。)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3 1,150円または権利付与日の属する日の前営業日(平成12年6月2日)において日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の最終売買価格(当月に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終売買価格とする。)のいずれか高い金額とし、これは1,180円となりました。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

4 平成13年2月1日開催の取締役会において、平成13年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年4月10日付で1株につき1.2株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行う旨の決議をいたしました。これにより株式数は取締役48,000株、従業員192,000株、発行価格は984円となっております。

5 平成14年2月4日開催の取締役会において、平成14年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年4月10日付で1株につき1.3株の割合をもって、株式の分割(無償交付)を行う旨の決議をいたしました。これにより株式数は取締役62,400株、従業員249,600株、発行価格は757円となっております。

6 平成14年7月31日付で、取締役2名及び従業員21名の有する新株引受権の一部につき権利行使が実施されました。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、取締役32,400株、従業員16,800株、発行価格は757円となっております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月21日 ～ 平成17年8月20日		10,816,387		1,960,478		1,969,092

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年8月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西 直 樹	佐賀県佐賀市兵庫南1丁目8 34	2,366	21.9
西 尾 武	佐賀県佐賀市神野東4丁目12 21	591	5.5
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7 20	439	4.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口 (注) 1	東京都港区浜松町2丁目11 3	297	2.7
サンクスジャパン取引先持株会	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	270	2.5
ピービーエイチフォーフィディ リティーロープライズストック ファンド 常任代理人 株式会社東京三菱 銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	235	2.2
サンクスジャパン従業員持株会	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	228	2.1
丸紅食料株式会社	東京都中央区京橋1丁目12 5	175	1.6
杉 繁	佐賀県佐賀市高木瀬町長瀬930	174	1.6
三菱信託銀行株式会社 (注) 2	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	168	1.6
計		4,947	45.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 297千株

2 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,712,000	107,112	
単元未満株式	普通株式 31,487		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,816,387		
総株主の議決権		107,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式800株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権8個は除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンクスジャパン株式会社	佐賀県佐賀市高木瀬町 大字長瀬930番地	72,900		72,900	0.7
計		72,900		72,900	0.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	645	649	612	632	632	664
最低(円)	620	606	571	555	611	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の移動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務部長	橋本 守夫	平成17年11月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)並びに当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	4,045,208
2		売掛金	14,403
3		たな卸資産	7,005,695
4		繰延税金資産	101,218
5		その他	387,085
		流動資産合計	11,553,611
固定資産			
1	1	有形固定資産	
	2	(1) 建物及び構築物	5,058,454
	2	(2) 土地	7,181,418
		(3) その他	530,057
		有形固定資産合計	12,769,930
2		無形固定資産	602,633
3	1	投資その他の資産	
		(1) 投資有価証券	457,763
		(2) 繰延税金資産	349,211
	2	(3) その他	2,230,730
		(4) 貸倒引当金	19,475
		投資その他の資産合計	3,018,230
		固定資産合計	16,390,794
		資産合計	27,944,406
			41.3
			45.7
			2.2
			10.8
			58.7
			100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年 8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金			6,918,106	
2 短期借入金	2		2,016,112	
3 未払法人税等			383,115	
4 賞与引当金			159,540	
5 その他			1,169,034	
流動負債合計			10,645,908	38.1
固定負債				
1 長期借入金	2		7,002,839	
2 退職給付引当金			132,342	
3 役員退職慰労引当金			351,079	
4 その他			231,207	
固定負債合計			7,717,468	27.6
負債合計			18,363,377	65.7
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			1,960,478	7.0
資本剰余金			1,969,092	7.1
利益剰余金			5,623,252	20.1
その他有価証券評価差額金			123,121	0.4
自己株式			94,915	0.3
資本合計			9,581,029	34.3
負債、少数株主持分及び 資本合計			27,944,406	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,333,198	100.0
売上原価			32,846,645	85.7
売上総利益			5,486,552	14.3
販売費及び一般管理費	1		4,780,419	12.5
営業利益			706,132	1.8
営業外収益				
1 受取利息		2,717		
2 受取配当金		2,575		
3 受取手数料		40,189		
4 受取家賃		35,569		
5 その他		18,333	99,385	0.3
営業外費用				
1 支払利息		76,647		
2 その他		866	77,513	0.2
経常利益			728,004	1.9
特別損失				
1 減損損失	2	311,246		
2 施設利用権評価損		100	311,346	0.8
税金等調整前中間純利益			416,658	1.1
法人税、住民税 及び事業税		361,841		
法人税等調整額		53,989	307,852	0.8
中間純利益			108,805	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,969,092
資本剰余金中間期末残高			1,969,092
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,656,484
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		108,805	108,805
利益剰余金減少高			
1 配当金		107,438	
2 役員賞与		34,600	142,038
利益剰余金中間期末残高			5,623,252

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		416,658
2 減価償却費		227,490
3 減損損失		311,246
4 賞与引当金の増減額(減少： )		34,618
5 貸倒引当金の増減額(減少： )		100
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少： )		16,127
7 退職給付引当金の増減額(減少： )		10,426
8 受取利息及び受取配当金		5,293
9 支払利息		76,647
10 売上債権の増減額(増加： )		5,400
11 たな卸資産の増減額(増加： )		682,833
12 敷金・保証金の増減(福利関係 増加： )		277
13 その他流動資産の増減額(増加： )		106,602
14 その他固定資産の増減額(増加： )		4,170
15 仕入債務の増減額(減少： )		3,233,103
16 未払消費税等の増減額(減少： )		58,545
17 その他流動負債の増減額(減少： )		105,487
18 その他固定負債の増減額(減少： )		19,266
19 役員賞与の支払額		34,600
小計		2,932,148
20 利息及び配当金の受取額		5,179
21 利息の支払額		75,959
22 法人税等の支払額		268,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,271,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		367,936
2 定期預金の払戻による収入		633,913
3 有形固定資産の取得による支出		1,250,239
4 無形固定資産の取得による支出		42,970
5 投資有価証券の取得による支出		299
6 貸付けによる支出		1,300
7 貸付金の回収による収入		707
8 敷金・保証金の差入による支出(店舗関係)		28,400
9 建設協力金の差入による支出(店舗関係)		23,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,080,326

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		1,320,000
2 長期借入金の返済による支出		987,246
3 自己株式取得による支出		201
4 配当金の支払額		107,069
5 その他		18,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,710
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		4,145,052
現金及び現金同等物の期首残高		7,685,200
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,540,147

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ダイレックスコーポレーション株式会社 子会社は、全て連結の範囲に含めております。 非連結子会社及び関連会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致していません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 商品 売価還元平均原価法(ただし、酒類は移動平均法による原価法を採用しております。) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物及び構築物につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 b その他有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法 なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却を行っております。 長期前払費用...期間均等償却 投資不動産 建物及び構築物...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年



	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。なお、当中間連結会計期間においては、繰入額はありません。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。又、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告書第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割19,678千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	
1 減価償却累計額	
有形固定資産	2,528,655千円
投資その他の資産(投資不動産)	15,762千円
2 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	1,817,479千円
土地	6,823,975千円
投資その他の資産(投資不動産)	75,485千円
合計	8,716,941千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,238,112千円
長期借入金	4,513,339千円
合計	5,751,451千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		
1 販売費及び一般管理費の主要項目		
広告宣伝費	525,053千円	
従業員給与手当	809,797千円	
雑給	1,085,500千円	
賞与引当金繰入額	159,540千円	
役員退職慰労引当金繰入額	16,127千円	
退職給付費用	23,843千円	
賃借料	513,323千円	
2 減損損失		
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	福岡県他 8 店舗
遊休資産	建物及び構築物、土地	福岡県他 1 物件
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。		
営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗及び遊休資産について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,246千円)として特別損失に計上しました。		
減損損失の金額		
(単位：千円)		
固定資産の種類	減損損失の金額	
建物及び構築物	164,951	
土地	60,950	
その他	22,643	
未経過リース料	62,700	
当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年8月20日現在)
現金及び預金勘定	4,045,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	505,060千円
現金及び現金同等物	<u>3,540,147千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
	その他(機械装置・車両・器具備品・船舶)
	取得価額相当額 1,596,686千円
	減価償却累計額相当額 725,443千円
	減損損失累計額相当額 62,700千円
	中間期末残高相当額 808,542千円
	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高
	1年以内 270,919千円
	1年超 567,511千円
	合計 838,430千円
	リース資産減損勘定中間期末残高 47,200千円
	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
	支払リース料 158,614千円
	リース資産減損勘定の取崩額 15,499千円
	減価償却費相当額 146,231千円
	支払利息相当額 14,023千円
	減損損失 62,700千円
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。
2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年以内 178,948千円
	1年超 1,632,153千円
	合計 1,811,101千円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	138,981	233,085	94,103
その他	112,064	224,678	112,614
計	251,045	457,763	206,717

(注) 減損処理を行うにあたっては、期末時の時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」とし、回復可能性を検討し減損処理を行うこととしております。



(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)において、当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは、取扱い商品を部門別に把握しており、その状況は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
1株当たり純資産額	891円80銭
1株当たり中間純利益金額	10円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)
中間純利益(千円)	108,805
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益(千円)	108,805
期中平均株式数(普通株式)(千株)	10,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に含めなかった潜在株式の概要(株)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 49,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,410,912		4,041,905		8,456,237	
2 売掛金		18,394		14,403		19,803	
3 たな卸資産		6,540,922		7,005,695		6,306,298	
4 その他		315,130		508,456		303,978	
流動資産合計		11,285,360	43.0	11,570,461	41.4	15,086,318	49.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,141,950		4,364,264		4,420,492	
(2) 土地	2	6,867,022		7,181,418		6,867,390	
(3) その他		1,047,373		1,224,246		1,035,522	
有形固定資産合計		12,056,346	46.0	12,769,930	45.7	12,323,405	40.3
2 無形固定資産		231,966	0.9	602,633	2.1	280,091	0.9
3 投資その他の資産	1						
(1) 投資その他の資産	2	2,662,993		3,047,555		2,907,108	
(2) 貸倒引当金		19,405		19,475		19,375	
投資その他の資産 合計		2,643,588	10.1	3,028,080	10.8	2,887,733	9.5
固定資産合計		14,931,901	57.0	16,400,644	58.6	15,491,231	50.7
資産合計		26,217,261	100.0	27,971,105	100.0	30,577,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		145,130		199,222		190,710	
2	4	6,586,078		6,718,883		9,960,499	
3	2・ 4	1,655,771		2,016,112		1,981,933	
4		317,700		383,000		270,000	
5		146,308		159,540		124,921	
6	4・ 5	1,009,276		1,162,742		1,106,820	
		9,860,264	37.6	10,639,500	38.0	13,634,885	44.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	6,715,911		7,002,839		6,704,264	
2		117,984		132,342		121,916	
3				351,079		334,952	
4		173,896		231,207		192,384	
		7,007,791	26.7	7,717,468	27.6	7,353,517	24.0
		16,868,056	64.3	18,356,969	65.6	20,988,402	68.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,960,478	7.5	1,960,478	7.0	1,960,478	6.4
資本剰余金							
1		1,969,092		1,969,092		1,969,092	
		1,969,092	7.5	1,969,092	7.0	1,969,092	6.5
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		212,050		212,050		212,050	
2		4,760,000		5,160,000		4,760,000	
3		465,871		284,309		684,434	
		5,437,921	20.8	5,656,359	20.3	5,656,484	18.5
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		75,815	0.3	123,121	0.4	97,804	0.3
自己株式							
		94,103	0.4	94,915	0.3	94,714	0.3
		9,349,204	35.7	9,614,136	34.4	9,589,146	31.4
		26,217,261	100.0	27,971,105	100.0	30,577,549	100.0
負債及び資本合計							



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,956,365	100.0	38,333,198	100.0	73,110,277	100.0
売上原価		30,932,027	86.0	32,846,645	85.7	62,831,937	85.9
売上総利益		5,024,338	14.0	5,486,552	14.3	10,278,340	14.1
販売費及び一般管理費		4,422,546	12.3	4,747,898	12.4	8,971,046	12.3
営業利益		601,792	1.7	738,654	1.9	1,307,293	1.8
営業外収益	1	92,801	0.2	99,856	0.3	206,128	0.3
営業外費用	2	80,489	0.2	77,513	0.2	160,278	0.2
経常利益		614,103	1.7	760,996	2.0	1,353,143	1.9
特別損失	3	563	0.0	311,346	0.8	319,549	0.5
税引前中間(当期)純利益		613,540	1.7	449,650	1.2	1,033,594	1.4
法人税、住民税 及び事業税		317,305		361,726		670,282	
法人税等調整額		28,051	289,253	53,989	307,737	179,538	490,744
中間(当期)純利益		324,286	0.9	141,912	0.4	542,850	0.7
前期繰越利益		141,584		142,396		141,584	
中間(当期)未処分利益		465,871		284,309		684,434	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に記載しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		613,540	1,033,594
2		183,494	387,525
3		7,145	7,175
4			334,952
5		9,783	13,715
6		5,582	10,155
7		79,264	158,794
8		130	100
9		433	12,368
10		11,425	12,834
11		327,820	109,761
12		338	431
13		58,784	51,384
14		17,693	27,933
15		1,283,702	4,703,703
16		76,304	57,737
17		277,707	325,755
18		13,333	12,612
19		30,300	30,300
小計		1,961,381	6,732,138
20		5,646	10,169
21		76,119	137,540
22		410,605	811,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,480,302	5,793,485

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		504,921	928,619
2 定期預金の払戻による収入		585,893	998,587
3 有形固定資産の取得による支出		924,258	1,380,120
4 無形固定資産の取得による支出		831	57,789
5 投資有価証券の取得による支出		301	603
6 貸付けによる支出			720
7 貸付金の回収による収入		1,305	1,910
8 敷金・保証金の差入による支出(店舗関係)		56,799	91,011
9 敷金・保証金の返戻による収入(店舗関係)		20,000	19,600
10 建設協力金の差入による支出(店舗関係)		10,515	14,593
11 保険積立金の積立による支出		42,294	83,463
12 保険積立金の返戻による収入			30,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		932,723	1,506,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,530,000	2,630,000
2 長期借入金の返済による支出		762,166	1,547,651
3 自己株式取得による支出		891	1,501
4 配当金の支払額		106,073	106,596
5 その他		22,063	40,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,805	933,612
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,186,384	5,220,705
現金及び現金同等物の期首残高		2,464,494	2,464,494
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,650,879	7,685,200

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元平均原価法(酒類は移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物・建物附属設備及び構築物 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～34年 建物附属設備 8～15年 構築物 10～24年 また、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物・建物附属設備及び構築物につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 その他有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(3) 投資不動産 建物・建物附属設備 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物・建物附属設備及び構築物 同左</p> <p>その他有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却を行っております。</p> <p>(3) 投資不動産 建物・建物附属設備 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物・建物附属設備及び構築物 同左</p> <p>その他有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、事業用定期借地権につきましては借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却を行っております。</p> <p>(3) 投資不動産 建物・建物附属設備 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末の債権の貸倒による損失に備えるため、次の方法により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 なお、当中間会計期間においては、繰入額はありませぬ。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、次の方法により計上しております。  一般債権 貸倒実績率によっております。なお、当事業年度においては繰入額はありませぬ。  貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達等で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年 8月 9日)及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第6号 平成15年10月31日))が平成            16年 3月31日に終了する事業年度に            係る財務諸表から適用できることにな            ったことに伴い、当中間会計期間            から同会計基準及び同適用指針を適            用しております。これにより税引前            中間純利益は、311,246千円減少し            ております。            なお、減損損失累計額について            は、改正後の中間財務諸表等規則に            基づき各資産の金額から直接控除し            ております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)            役員退職慰労金は、従来、支出時            の費用として処理しておりました            が、当事業年度より役員退職慰労金            規定に基づく期末要支給額を役員退            職慰労引当金として計上する方法に            変更いたしました。この変更は、役            員退職慰労引当金の計上が会計慣行            として定着しつつあることを鑑み、            役員の在任期間に対応した費用計上            を行うことにより、将来の一時的費            用負担の増大を避け、期間損益の適            正化及び財務内容の健全化を図るた            めに行ったものであります。            この変更に伴い、当事業年度引当            金計上額のうち当事業年度の役員在            任期間に対応する額27,871千円は販            売費及び一般管理費に計上し、過年            度の役員在任期間に対応する額            307,080千円は特別損失に計上して            おります。この結果、従来と同一の            基準を適用した場合に比べ、営業利            益及び経常利益はそれぞれ27,871千            円少なく、税引前当期純利益は            334,952千円少なく計上されてお            ります。            なお、平成16年12月27日開催の取            締役会において、役員退職慰労金規            定の見直しが行われ、当該内規に基            づく当期末要支給額を合理的に見積            むことができるようになったた            め、当中間会計期間は従来の方法に            よっております。この結果、当中間            会計期間は、変更後の方法によった            場合に比べて、営業利益及び経常利            益はそれぞれ13,676千円多く、税引            前中間純利益は320,757千円多く計            上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,676千円多く、税引前中間純利益は320,757千円多く計上されております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割19,678千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
<p>1 有形固定資産 2,214,867千円 の減価償却 累計額</p> <p>投資その他の 資産(投資不 動産)の減価 償却累計額 15,227千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,861,655千円 土地 6,596,192千円 投資 76,021千円 その他の資産 (投資不動産)</p> <p>合計 8,533,869千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,143,271千円 長期借入金 5,035,911千円 合計 6,179,182千円</p> <p>3 特定融資枠契約(シンジケー ション方式によるコミットメ ント期間付タームローン契 約)について</p> <p>当社においては運用資金の 効率的な調達をおこなうため 取引銀行8行と特定融資枠契 約(シンジケーション方式に よるコミットメント期間付ター ムローン契約)を締結して おります。これらの契約に基 づく特定融資枠契約の金額、 借入未実行残高は、次のとお りであります。</p> <p>契約日 平成16年3月25日</p> <p>契約終了日 平成17年3月22日</p> <p>貸付期間 各実行日から5年</p> <p>特定融資枠契約の金額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産 2,528,655千円 の減価償却 累計額</p> <p>投資その他の 資産(投資不 動産)の減価 償却累計額 15,762千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,817,479千円 土地 6,823,975千円 投資 75,485千円 その他の資産 (投資不動産)</p> <p>合計 8,716,941千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,238,112千円 長期借入金 4,513,339千円 合計 5,751,451千円</p>	<p>1 有形固定資産 2,393,985千円 の減価償却 累計額</p> <p>投資その他の 資産(投資不 動産)の減価 償却累計額 15,495千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,870,912千円 土地 6,596,559千円 投資 75,753千円 その他の資産 (投資不動産)</p> <p>合計 8,543,225千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,257,433千円 長期借入金 4,388,264千円 合計 5,645,697千円</p> <p>3 特定融資枠契約(シンジケー ション方式によるコミットメ ント期間付タームローン契 約)</p> <p>当社においては運用資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行8行と特定融資枠契約 (シンジケーション方式によ るコミットメント期間付ター ムローン契約)を締結して おります。これらの契約に基 づく特定融資枠契約の金額、 借入未実行残高は、次のとお りであります。</p> <p>契約日 平成16年3月25日</p> <p>契約終了日 平成17年3月22日</p> <p>貸付期間 各実行日から5年</p> <p>特定融資枠契約の金額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成16年 8 月20日)	当中間会計期間末 (平成17年 8 月20日)	前事業年度末 (平成17年 2 月20日)						
<p>5 消費税等の取り扱い            仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取り扱い            同左</p>	<p>4 当事業年度末日は、金融機関休業日のため翌事業年度の決済額が事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1002 315 1337 472"> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,363,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定長期 借入金</td> <td>88,481千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>183,373千円</td> </tr> </table>	買掛金	4,363,963千円	1年内返済 予定長期 借入金	88,481千円	未払金	183,373千円
買掛金	4,363,963千円							
1年内返済 予定長期 借入金	88,481千円							
未払金	183,373千円							

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)									
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,592千円</p> <p>受取配当金 2,989千円</p> <p>受取手数料 37,358千円</p> <p>受取家賃 27,228千円</p> <p>不動産賃貸収入 2,100千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 79,264千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 433千円</p> <p>施設利用権評価損 130千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,763千円</p> <p>受取配当金 2,575千円</p> <p>受取手数料 40,330千円</p> <p>受取家賃 35,852千円</p> <p>不動産賃貸収入 2,100千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 76,647千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>施設利用権評価損 100千円</p> <p>減損損失 311,246千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>福岡県他 8 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>福岡県他 1 物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,246千円)として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	福岡県他 8 店舗	遊休資産	建物、土地	福岡県他 1 物件	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,167千円</p> <p>受取配当金 4,988千円</p> <p>受取手数料 76,133千円</p> <p>受取家賃 60,339千円</p> <p>不動産賃貸収入 4,200千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 158,794千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 12,368千円</p> <p>施設利用権評価損 100千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 307,080千円</p>
用途	種類	場所									
営業店舗	建物、土地、その他	福岡県他 8 店舗									
遊休資産	建物、土地	福岡県他 1 物件									

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)										
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 172,578千円</p> <p>無形固定資産 9,186千円</p> <p>投資 267千円</p> <p>その他の資産 (投資不動産)</p>	<p>減損損失の金額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="584 259 903 488"> <thead> <tr> <th>固定資産の 種類</th> <th>減損損失の 金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>138,286</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,308</td> </tr> <tr> <td>未経過 リース料</td> <td>62,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 210,901千円</p> <p>無形固定資産 13,331千円</p> <p>投資 267千円</p> <p>その他の資産 (投資不動産)</p>	固定資産の 種類	減損損失の 金額	建物	138,286	土地	60,950	その他	49,308	未経過 リース料	62,700	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 362,746千円</p> <p>無形固定資産 19,430千円</p> <p>投資 535千円</p> <p>その他の資産 (投資不動産)</p>
固定資産の 種類	減損損失の 金額											
建物	138,286											
土地	60,950											
その他	49,308											
未経過 リース料	62,700											

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 4,410,912千円	現金及び預金勘定 8,456,237千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 760,033千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 771,037千円
現金及び現金同等物 3,650,879千円	現金及び現金同等物 7,685,200千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">           その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,445,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,835千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">867,224千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">271,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">885,562千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,822千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p>		その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)	取得価額相当額	1,445,060千円	減価償却累計額相当額	577,835千円	中間期末残高相当額	867,224千円	1年以内	271,304千円	1年超	614,257千円	合計	885,562千円	支払リース料	149,704千円	減価償却費相当額	138,105千円	支払利息相当額	13,822千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">           その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,596,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">725,443千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">808,542千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">270,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">567,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">838,430千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">158,614千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,023千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)	取得価額相当額	1,596,686千円	減価償却累計額相当額	725,443千円	減損損失累計額相当額	62,700千円	中間期末残高相当額	808,542千円	1年以内	270,919千円	1年超	567,511千円	合計	838,430千円	支払リース料	158,614千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,499千円	減価償却費相当額	146,231千円	支払利息相当額	14,023千円	減損損失	62,700千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">           その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)         </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">660,024千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">908,012千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">293,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">634,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928,745千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">316,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,021千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)	取得価額相当額	1,568,037千円	減価償却累計額相当額	660,024千円	期末残高相当額	908,012千円	1年以内	293,900千円	1年超	634,844千円	合計	928,745千円	支払リース料	316,613千円	減価償却費相当額	291,515千円	支払利息相当額	29,021千円
	その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)																																																																			
取得価額相当額	1,445,060千円																																																																			
減価償却累計額相当額	577,835千円																																																																			
中間期末残高相当額	867,224千円																																																																			
1年以内	271,304千円																																																																			
1年超	614,257千円																																																																			
合計	885,562千円																																																																			
支払リース料	149,704千円																																																																			
減価償却費相当額	138,105千円																																																																			
支払利息相当額	13,822千円																																																																			
	その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)																																																																			
取得価額相当額	1,596,686千円																																																																			
減価償却累計額相当額	725,443千円																																																																			
減損損失累計額相当額	62,700千円																																																																			
中間期末残高相当額	808,542千円																																																																			
1年以内	270,919千円																																																																			
1年超	567,511千円																																																																			
合計	838,430千円																																																																			
支払リース料	158,614千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	15,499千円																																																																			
減価償却費相当額	146,231千円																																																																			
支払利息相当額	14,023千円																																																																			
減損損失	62,700千円																																																																			
	その他 (機械装置・ 車両・器具備品・ 船舶)																																																																			
取得価額相当額	1,568,037千円																																																																			
減価償却累計額相当額	660,024千円																																																																			
期末残高相当額	908,012千円																																																																			
1年以内	293,900千円																																																																			
1年超	634,844千円																																																																			
合計	928,745千円																																																																			
支払リース料	316,613千円																																																																			
減価償却費相当額	291,515千円																																																																			
支払利息相当額	29,021千円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 199,435千円	1年以内 178,948千円	1年以内 188,198千円
1年超 1,811,279千円	1年超 1,632,153千円	1年超 1,719,199千円
合計 2,010,714千円	合計 1,811,101千円	合計 1,907,397千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	前中間会計期間末(平成16年8月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,380	194,331	55,951
その他	112,064	183,405	71,341
計	250,444	377,737	127,292

(注) 減損処理を行うにあたっては、期末時の時価が、取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」とし、回復可能性を検討し減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

当中間会計期間末(平成17年8月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	前事業年度末(平成17年2月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,681	220,693	82,011
その他	112,064	194,264	82,199
計	250,746	414,957	164,211

(注) 当該減損処理を行うにあたっては、期末時の時価が、取得原価に比べ30%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」とし、回復可能性を検討し減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度において減損処理を行った銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る「デリバティブ取引」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

前中間会計期間及び前事業年度において、当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

前中間会計期間及び前事業年度において、当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1株当たり純資産額	870円12銭	894円88銭	889円31銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	30円18銭	13円21銭	47円30銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	30円16銭	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額につ いては、旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株引 受権に係るプレミアムが 生じておらず、1株当 たり中間純利益金額が希薄 化しないため、記載して おりません。	47円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	324,286	141,912	542,850
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)			34,600
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	324,286	141,912	508,250
期中平均株式数(普通株式)(千株)	10,745	10,743	10,744
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	30円16銭		47円30銭
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	6		1
(うち旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権)(千株)	(6)		(1)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額に含めなかった潜在株 式の概要(株)		旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 49,200	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
該当事項はありません。	同左	<p>平成17年 2月 4日開催の取締役会において、子会社ダイレックスコーポレーション株式会社の設立を決議しておりましたが、平成17年 2月25日付で設立登記をいたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 設立目的 日常生活必需品を主体に総合ディスカウント業を運営する当社にとって、今後、医薬品の販売規制緩和に対応して多様な品揃えを実現し、消費者のニーズに応えることを目的として、子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ダイレックスコーポレーション株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 西 直樹</p> <p>(3) 所在地 佐賀県佐賀市</p> <p>(4) 設立日 平成17年 2月25日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医薬品、医薬部外品等の販売</p> <p>(6) 決算期 2月20日</p> <p>(7) 主な事業所 ダイレックス各店舗</p> <p>(8) 資本の額 10,000,000円</p> <p>(9) 発行済株式数 1,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 サンクスジャパン株式会社 100%</p> <p>3 今後の見通し 平成17年 4月から営業を開始しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |            |             |
|-------------------------|----------------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第17期) | 自 | 平成16年2月21日 | 平成17年5月19日  |
|                         |                | 至 | 平成17年2月20日 | 福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月12日

サンクスジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

サンクスジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士 廣 瀬 隆 明

関与社員

公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月12日

サンクスジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクスジャパン株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンクスジャパン株式会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。